「地域全体に対し みやぎ生協としての 役割を全うすることが 現在の、最大の使命です」

みやぎ生協　専務理事　宮本（みやもと）　弘（ひろむ）氏

3月11日に発生した巨大地震と津波で、宮城県沿岸部の市町村は軒並み壊滅的な被害を受けた。みやぎ生協では被災された地域の人びとやメンバー（組合員）をどう支え、今後の復興をいかに支援していくのか。また、津波被害を受けた店舗をはじめ、事業をどう立て直していくのか。専務理事の宮本弘氏にお聞きした。

（このインタビューは、３月30日に実施しました）

事業や支援活動を通して、メンバーや地域の人びとが できるだけ早く「普段のくらし」に戻れるようにします

――未曽有の災害に直面し、みやぎ生協の果たすべき役割についてどのようにお考えになられているかを、お聞かせください。

宮城県内の約７割の方は、みやぎ生協のメンバー（組合員）です。ですから単にメンバーのためというだけでなく、地域全体に対してみやぎ生協の役割を全うすることが、今、われわれがやらなければならない最大の使命だと思っています。

具体的な使命として、第１に、「事業活動を通して、メンバーや地域の人びとの普段のくらしを支えていくこと」があります。毎日食べる食料や基礎的な衣料を、身近な生協の店や共同購入を通してお届けすること。これをできるだけ早く震災前の状態に戻すことが、みやぎ生協としての何よりの役割・使命だと思います。

第２に、県や市町村と「災害時の物資協定」を結んでいますので、被災地・被災者への救援物資の確保と運搬に継続して取り組んでいくことがあります。また、協定を結んでいるからという理由だけでなく、生協としての当然の気持ちとして、各被災地・被災者のニ

ーズをつかみながら救援物資をお届けしていきます。これは店舗や共同購入を通じて商品をお届けするのと同じくらい大切な、生協の役割だと思っています。

震災からだいぶ時間がたちましたが、沿岸部を中心に、まだ避難所生活をしている方々が大勢います。また、自宅に戻られても買い物ができない、外へ買い物に行けないという方もいます。そうした不便なくらしは、本格的な復興に向けて結構長期にわたるのではないかと思っています。そうした方たちのための対応を生協としても準備し、行なっていくことが、2つ目の大きな役割だと思っています。

第3に、メンバー同士の助け合いやボランティア活動を支援していくことがあります。みやぎ生協は宮城県災害ボランティアセンターの一員として活動しています。避難所でのボランティア活動や、困っている方個人への対応では、生協のメンバーがボランティア活動をする場合もありますし、県外から来られたボランティアの方と連携して行なう場合も考えられます。こうした方々と一緒に被災者支援の輪を広げることが、みやぎ生協の3つ目の役割だと思っています。

幸いなことに、みやぎ生協は「こーぷ助け合いの会」という仕組みを持っています。また事業の面でも「こーぷふれあい便」で買い物弱者に対応しています。こうした力を生かしながら、できるだけ早く、被災者が「普段のくらし」に戻れるよう、助け合いやボランティア活動を進めていきたいと思います。

以上の3点に取り組んでいくことが、みやぎ生協の当面の最大の課題であると考えています。

――震災直後、本部と連絡の取れない中で、店舗では現場の職員が個々の判断でメンバーに物資をお分けするなど、適切に対処したと聞いています。

そうですね。それぞれの店長、職員、パートさん、共同購入の担当者たちが「今、何をしなければならないのか」ということを考えて動いてくれた結果だと思います。震災当日は、ほとんどの店舗で本部との連絡が取れなくなりました。また、仮に連絡が取れたとしても、それぞれの現場の状況に応じて、本部から正しい指示が出せたかは分かりません。やはり、その現場で「今、何が一番大切なのか」について個々が判断して、それぞれが適切に行動してくれたということだと思います。そのことが買い物をされている組合員さんにとっても、安心感や手助けになったと思っています。

また、コープこうべの職員が、阪神淡路大震災の際に組合員や地域の人びとのことを第一に考えて行なったさまざまな取り組みは生協陣営の中で語り継がれ、共有化されていたように思います。みやぎ生協でも、特にみんなで勉強していたわけではありませんが、震災時のそうした行動が生協にとってとても大切なことであることは、多くの職員の脳裏にあったと思います。それが、「自分たちがそういう場面になった時に、どう行動していくべきか」という、生協人としての行動基準につながったと思います。そうしたいろいろな「力」が、今回の職員たちの行動の背景にあったのではないかと思います。

地域の中で、今まで以上に生協の役割を果たせる店舗・共同購入・サービスをつくり上げていきます

――地域もそうですが、みやぎ生協の施設も大きな被害を受けています。今後どのような形で復興を進めていきますか。

大きな被害を受けた沿岸部の店舗をはじめ、すべての生協施設が大なり小なり被害を受けています。物理的に壊れた店舗を再建する際には、よりその地域のニーズ、今の時代にあったお店につくり上げなければならないと思っています。

例えば石巻地区には、特に被害の大きかった店舗がいくつかありますが、以前と同じような店舗をつくるのではなく、その地域の中で今まで以上に生協の役割が果たせるような店をつくりたいと思います。共同購入事業も、それ以外のサービスも、今までの延長線上だけではないものを組み立てていきたいと思っています。

また震災により、地域経済も疲弊しています。これまでも、みやぎ生協では地産地消や産直活動の推進を通じて地場の商品をできるだけ育て、組合員に提供することで、地域経済への貢献を目指してきました。今後は生協として、今まで以上に地域を活性化させ、復興させていく橋渡し的役割が求められるようになると思います。それに向けての取り組みも重要になると思っています。

また、今回の震災が社会的弱者へのしわ寄せを発生させることのないようにしなければなりません。そのために、生協の事業と運動が役立つような形をつくり上げていかなければならないと思っています。

――みやぎ生協の支援のために、全国から多くの生協が来ていたことが、とても印象的でした。

本当にそうですね。言葉で表すと「生協の素晴らしさ」や「生協の価値」という言葉にしかならないのですが、その言葉だけでは到底、表現し切れないくらい感謝の気持ちでいっぱいです。

全国の生協からの支援物資や人的支援には、本当に「ありがたい」「助かった！」という感謝の気持ちで、本当に言葉になりません。また今回の支援を通して実感したのは、「生協の強さ」や「連帯の強さ」です。困難なときだからこそ、生協の持っている理念や価値の素晴らしさが現れたと思っています。

そして、生協陣営はもちろんですが、日本全体が被災地への支援を表明してくれ、さまざまな形で支援し続けてくれたことは、現地にいるものとしては本当に心強く、ありがたいことでした。あらためて感謝を申し上げます。

第18回「2011年大震災みやぎ生協対策本部会議」（3月18日午後5時）の様子。